

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第217期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 倉 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第216期 第3四半期 連結累計期間	第217期 第3四半期 連結累計期間	第216期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益	(百万円)	169,011	170,655	227,185
経常利益	(百万円)	13,961	14,104	17,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,763	10,242	11,564
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	533	10,315	7,122
純資産額	(百万円)	292,516	299,153	299,104
総資産額	(百万円)	466,874	486,452	482,575
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	100.05	118.49	132.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.0	60.9	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,698	7,706	23,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,453	13,555	31,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,945	1,794	12,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	37,615	35,370	42,972

回次		第216期 第3四半期 連結会計期間	第217期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.14	38.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 営業収益には消費税等は含まない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が引き続き弱含んでいるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出貨物の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により引き続き厳しい状況のうちに推移し、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業において貨物取扱量の増加等により収入が増加した一方、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少や為替円高の影響により収入が減少したものの、不動産事業で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少した一方、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比16億4千4百万円（1.0%）増の1,706億5千5百万円となりました。また営業原価は、物流事業で作業運送委託費が減少したものの、不動産事業でマンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比20億8千9百万円（1.4%）増の1,528億9千6百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により、同1億5千8百万円（2.0%）減の78億3千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比2億8千6百万円（2.8%）減の99億1千8百万円となったものの、経常利益は、社債発行に係る一時費用負担があった一方、為替差損益の改善により、同1億4千2百万円（1.0%）増の141億4百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比14億7千9百万円（16.9%）増の102億4千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、食品・飲料、医薬品、自動車部品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.6%増の423億1千3百万円、陸上運送事業で同0.7%増の396億7千9百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の収入増加等により、営業収益は前年同期比0.7%増の180億1千4百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少や為替円高の影響により、営業収益は同6.5%減の376億2千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比4億9千8百万円（0.3%）減の1,432億4千2百万円となりました。他方営業費用は、作業運送委託費の減少等により、前年同期比5億8千万円（0.4%）減の1,371億9千万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比8千1百万円（1.4%）増の60億5千1百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、テナントの異動等により、営業収益は前年同期比2.4%減の216億5千7百万円となりました。他方その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比58.3%増の71億5千9百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比21億2百万円（7.9%）増の288億1千6百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したほか、賃貸施設に係る修繕費の増加もあり、前年同期比25億3千9百万円（14.0%）増の207億3千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比4億3千7百万円（5.1%）減の80億7千7百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	41,223	42,313	1,090	2.6
(陸上運送事業)	39,399	39,679	280	0.7
(港湾運送事業)	17,895	18,014	119	0.7
(国際運送取扱事業)	40,240	37,622	2,618	6.5
(その他)	4,981	5,612	630	12.7
計	143,740	143,242	498	0.3
不動産事業 (不動産賃貸事業)	22,189	21,657	532	2.4
(その他)	4,523	7,159	2,635	58.3
計	26,713	28,816	2,102	7.9
セグメント間取引消去	1,443	1,403	39	-
合計	169,011	170,655	1,644	1.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、設備投資に伴い「現金及び預金」が減少したものの、「建物及び構築物」、「建設仮勘定」等の有形固定資産が増加したため、前期末比38億7千7百万円増の4,864億5千2百万円となりました。

他方当第3四半期連結会計期間の負債合計は、約定返済に伴い「借入金」が減少したものの、第18回及び第19回無担保社債発行に伴い「社債」が増加したため、前期末比38億2千8百万円増の1,872億9千9百万円となりました。

また当第3四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、「自己株式」の取得に伴う減少もあり、前期末並みの2,991億5千3百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.5ポイント下回る60.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、77億6百万円の増加（前年同期は136億9千8百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等により、135億5千5百万円の減少（前年同期は274億5千3百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、17億9千4百万円の減少（前年同期は119億4千5百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（4千2百万円の増加）を加えた全体で76億1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は353億7千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	87,960,739	-	22,393	-	19,383

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,300		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,552,100	855,521	
単元未満株式	普通株式 128,239		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		855,521	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式38株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	2,017,300		2,017,300	2.29
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		2,280,400		2,280,400	2.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,337	33,918
受取手形及び営業未収金	2 40,603	2 38,572
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	14,332	16,893
その他	6,326	7,615
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	104,558	98,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,254	121,508
機械装置及び運搬具（純額）	4,471	4,264
土地	89,570	89,485
建設仮勘定	2,068	5,548
その他（純額）	6,134	8,142
有形固定資産合計	219,500	228,948
無形固定資産		
借地権	7,730	7,732
のれん	630	394
その他	6,327	6,400
無形固定資産合計	14,688	14,526
投資その他の資産		
投資有価証券	134,578	135,082
長期貸付金	516	511
繰延税金資産	2,914	2,699
その他	5,856	5,769
貸倒引当金	20	13
投資損失引当金	17	31
投資その他の資産合計	143,828	144,017
固定資産合計	378,016	387,493
資産合計	482,575	486,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 27,396	2 19,957
短期借入金	26,467	20,882
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	2,717	1,247
取締役賞与引当金	50	37
その他	13,558	15,124
流動負債合計	75,189	57,249
固定負債		
社債	31,000	51,000
長期借入金	24,235	24,354
長期預り金	20,679	21,111
繰延税金負債	21,870	22,371
役員退職慰労引当金	177	135
退職給付に係る負債	10,059	9,664
その他	256	1,411
固定負債合計	108,280	130,049
負債合計	183,470	187,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,564	19,571
利益剰余金	197,675	202,711
自己株式	844	5,847
株主資本合計	238,788	238,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,098	57,505
為替換算調整勘定	233	155
退職給付に係る調整累計額	45	75
その他の包括利益累計額合計	57,377	57,274
非支配株主持分	2,938	3,048
純資産合計	299,104	299,153
負債純資産合計	482,575	486,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	19,525	20,541
倉庫荷役料	13,659	13,754
陸上運送料	39,398	39,679
港湾荷役料	14,081	13,865
国際運送取扱料	40,157	37,542
不動産賃貸料	23,696	23,624
その他	18,491	21,647
営業収益合計	169,011	170,655
営業原価		
作業運送委託費	74,812	72,506
人件費	28,582	28,917
施設賃借費	7,202	6,932
減価償却費	9,320	10,108
その他	30,888	34,431
営業原価合計	150,807	152,896
営業総利益	18,203	17,758
販売費及び一般管理費	7,998	7,839
営業利益	10,205	9,918
営業外収益		
受取利息	39	67
受取配当金	3,204	3,336
持分法による投資利益	1,196	1,100
その他	385	359
営業外収益合計	4,826	4,863
営業外費用		
支払利息	378	432
社債発行費	-	136
為替差損	606	67
その他	84	41
営業外費用合計	1,069	677
経常利益	13,961	14,104

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産処分益	60	66
投資有価証券売却益	10	1,665
投資損失引当金戻入額	12	-
受取補償金	261	-
特別利益合計	343	1,731
特別損失		
固定資産処分損	380	1,320
減損損失	69	-
投資有価証券評価損	372	36
投資損失引当金繰入額	-	13
災害による損失	602	-
損害補償費用	126	-
特別損失合計	1,550	1,370
税金等調整前四半期純利益	12,754	14,465
法人税等	3,806	4,077
四半期純利益	8,948	10,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,763	10,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,948	10,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,980	455
為替換算調整勘定	424	339
退職給付に係る調整額	37	119
持分法適用会社に対する持分相当額	27	68
その他の包括利益合計	8,414	71
四半期包括利益	533	10,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	10,140
非支配株主に係る四半期包括利益	117	175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,754	14,465
減価償却費	9,628	10,441
減損損失	69	-
引当金の増減額(は減少)	14	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	474	396
受取利息及び受取配当金	3,243	3,403
支払利息	378	432
投資有価証券売却損益(は益)	10	1,665
投資有価証券評価損益(は益)	372	36
売上債権の増減額(は増加)	3,186	1,860
販売用不動産の増減額(は増加)	939	2,561
仕入債務の増減額(は減少)	2,853	7,331
預り金の増減額(は減少)	1,508	663
その他	183	2,143
小計	13,805	9,076
利息及び配当金の受取額	4,542	4,029
利息の支払額	424	443
法人税等の支払額	4,224	4,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,698	7,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	15,182	15,874
固定資産の売却による収入	229	105
投資有価証券の取得による支出	13,022	781
投資有価証券の売却による収入	23	2,991
その他	498	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,453	13,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	21,649	5,439
社債の発行による収入	-	19,863
社債の償還による支出	7,000	5,000
自己株式の取得による支出	2	5,015
配当金の支払額	2,542	5,206
その他	159	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,945	1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,964	7,601
現金及び現金同等物の期首残高	39,580	42,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,615	1 35,370

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	825百万円
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	112 "	84 "
その他	8 "	7 "
計	986百万円	917百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	108百万円	57百万円
支払手形	1 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	35,977百万円	33,918百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	361 "	547 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	37,615百万円	35,370百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,314	15	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、2017年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,628	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,578	30	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式1,682,600株、4,999百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	143,186	25,824	169,011	-	169,011
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	553	889	1,443	1,443	-
計	143,740	26,713	170,454	1,443	169,011
セグメント利益	5,969	8,514	14,483	4,278	10,205

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,278百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,300百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	142,638	28,016	170,655	-	170,655
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	603	799	1,403	1,403	-
計	143,242	28,816	172,058	1,403	170,655
セグメント利益	6,051	8,077	14,128	4,209	9,918

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,209百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,229百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	100円05銭	118円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,763	10,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,763	10,242
普通株式の期中平均株式数(株)	87,592,744	86,445,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第217期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,578百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	塚	厚	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	吉	真	哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。